

## 《朝鮮半島情勢の変化と北東アジア経済シリーズ①》

2018年9月21日  
No.2018-29

# 朝鮮半島情勢の変化が及ぼす韓国への影響 —注意したい中国の影響力—

調査部 上席主任研究員 向山英彦

### 《要 点》

- ◆ 朝鮮半島情勢のゆくえに関心が集まっている。近年、朝鮮半島情勢に大きな影響を及ぼしているのが中国である。本稿では、近年の中朝経済関係の変化を踏まえて、今後予想される動きと韓国への影響を展望する。
- ◆ 2000年代半ば以降の北朝鮮経済の対中依存の強まりに伴い、中国の北朝鮮への影響力が大きくなった。北朝鮮が18年に対話路線へ転じた一因に、中国の制裁強化により、経済が深刻な影響を受け始めたことがある。
- ◆ 北朝鮮が対話路線に転じる一方、中朝関係を急速に改善したことに注意したい。この背景には、①北朝鮮が米朝首脳会談に臨む上で、また米朝交渉を進める上で、中国を後ろ盾にしたかったこと、②中国は、中国が関与せずに南北関係ならびに米朝関係が改善していくのを避けたかったことがあると考えられる。
- ◆ 米朝首脳会談後、非核化の交渉には進展がみられない。米国が非核化の進展を確認して制裁を解除する考えであるのに対して、北朝鮮は「見返り」を受けながら非核化を段階的に進めていく考えである。こうした状況下、中国に制裁を緩める動きがみられ、トランプ大統領がそれに強い不満を表明している。
- ◆ 米中が通商問題で歩み寄ることができれば、北朝鮮の非核化に対しても協調する可能性が出てくるが、できなければ、米中の足並みの乱れにより、米朝交渉における非核化に関する合意が遠のく恐れがある。
- ◆ 非核化が進展すれば、開城工業団地の操業と金剛山観光事業が再開されるほか、朝鮮半島新経済地図に向けた動きが進み出す。進展しなければ、朝鮮半島新経済地図構想が画餅に終わり、文在寅大統領の支持率が一段と低下する可能性がある。

**本件に関するご照会は、調査部・向山英彦宛にお願いいたします。**

**Tel: 03-6833-2461**

**Mail: mukoyama.hidehiko@jri.co.jp**

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

## はじめに

朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の金正恩国務委員長（以下、委員長）は2011年12月の権力掌握後、経済建設と核開発をめざす並進路線を掲げて、ミサイル発射と核実験を相次いで行った。これに対して、国際社会は北朝鮮に対する制裁を強化した。当初制裁に慎重だった中国がその後制裁強化に同調したこともあり、北朝鮮は18年に入り、4月に南北首脳会談、6月に米朝首脳会談に応じるなど対話路線へ転じた。

中国が制裁強化に同調した背景には、①中国による再三の忠告を無視して、北朝鮮がミサイル発射と核実験を継続したこと、②制裁強化に協力することにより、トランプ政権による通商圧力を軽減したかったことなどが考えられる。

米朝首脳会談後、非核化の進め方は米朝交渉に委ねられたが、現在まで進展がみられない。米国が非核化の進展を確認して制裁を解除する考えであるのに対して、北朝鮮は非核化を進める「見返り」を受けながら段階的に進めていく考えで、両者の溝が埋まっていないためである。

こうした状況下、中国に制裁を緩める動きがみられ、トランプ大統領がそれに強い不満を表明するなど、関係諸国の足並みも乱れ始めた。中国にしてみれば、制裁に同調したにもかかわらず、米国の通商圧力が強まったことへの不満がある。中国が制裁を緩めているのは、北朝鮮の核問題を外交カードとして利用しているためと考えられる。

朝鮮半島情勢のゆくえは韓国経済ならびに北東アジア（中国、韓国、日本）の将来を展望する上で重要である。本シリーズでは、朝鮮半島情勢の変化が北東アジアにどのような影響をもたらしたのか、非核化交渉のゆくえがこの地域にどのような変化をもたらすのかを検討していく。

朝鮮半島情勢に大きな影響力をもっているのが中国である。そこで、シリーズの第1回目は、近年北朝鮮経済の対中依存が強まったことにより、中国の朝鮮半島情勢への影響力が大きくなったことを明らかにした上で、今後予想される動きと韓国への影響を考察する。

### 1. 強まる中朝経済関係

以下では、2000年代以降、北朝鮮と中国との経済関係が拡大してきたこと、北朝鮮だけではなく、中国も北朝鮮との経済関係を通じて多くの利益を得るようになったことを明らかにする。

#### （1）9割が対中貿易に

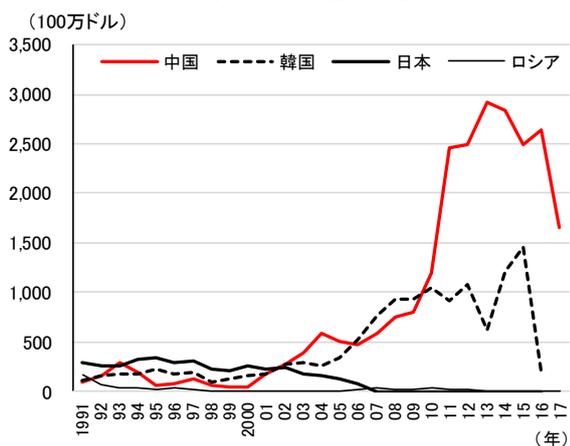
現在、貿易額全体の約9割を対中貿易が占めているように、北朝鮮の貿易面における対中依存が強まったのが近年の特徴である。

ちなみに、対中上位輸出品目は16年が、①鉱物性燃料及び鉱物油など（HSコード27）、②衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く）（HS62）、③鉱石、スラグ及び灰（HS26）の順であったが、17年は経済制裁によって石炭の輸出が前年比▲66.0%になったため、衣類及び衣類附属品がトップに躍り出て、鉱物性燃料及び鉱物油などが2番目になった。

北朝鮮の対中貿易額が急増し始めたのは2000年代半ばである（図表1-1、図表1-2）。北朝鮮は従来、エネルギー、機械類、食糧などの多くを中国から輸入してきたことに加え<sup>1</sup>、日本、韓国の北朝

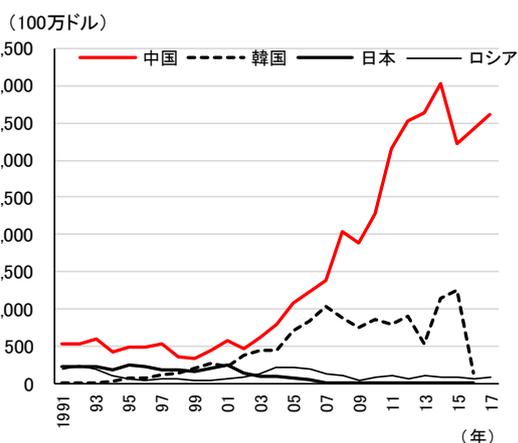
<sup>1</sup> 通関統計に表れないが、中国は76年にパイプラインを敷設し、北朝鮮に経済協力ベースで原油を供給している。

図表1-1 北朝鮮の輸出



(資料)KOTRA「北韓の対外貿易動向」

図表1-2 北朝鮮の輸入



(資料)図表1-1と同じ

鮮に対する独自制裁の実施に伴い、日本、韓国との貿易が中断したことで、中国が北朝鮮貿易に積極的に乗り出したことがその背景にある。

### 日本と韓国との貿易中断

北朝鮮によるミサイル発射を受けて、日本政府は独自制裁措置を06年に相次いで発動（7月万景峰号の入港禁止、9月金融制裁、10月全ての北朝鮮船籍の入港禁止、輸入の全面禁止、11月奢侈品の輸出禁止など）した結果、07年に北朝鮮の対日輸出額がゼロになった。09年6月には輸出も全面禁止したため、10年には北朝鮮の対日輸入額もゼロになった。

他方、韓国政府は、10年3月26日に起きた北朝鮮による哨戒船撃沈に対する制裁措置（「5.24措置」）の一環として<sup>2</sup>、開城工業団地を除く、一般交易と委託加工貿易を禁止したのに続き、16年1月の北朝鮮の事実上の長距離弾道ミサイル発射実験を受けて、2月に開城工業団地の稼働を全面的に中断した。これにより、17年に南北交易はほぼゼロとなった。

### 積極化した中国

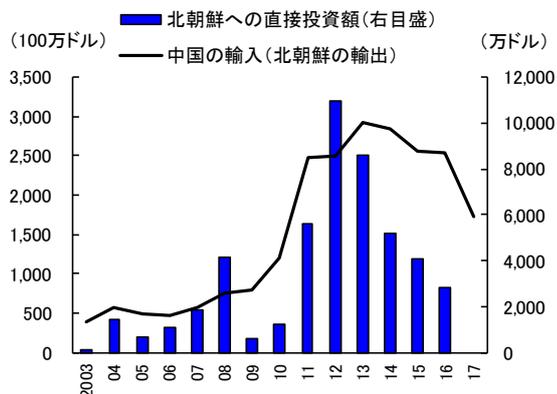
中朝貿易が拡大した一因に、中国が北朝鮮貿易に積極的に乗り出したことがある。

一つは、鉱物資源の開発輸入である。

北朝鮮の中国への鉱物資源輸出の増加には、中国企業による開発輸入が関係している。中国の北朝鮮への直接投資は（図表1-3）、05年から08年にかけては、その多くが鉄、銅、金、無煙炭など鉱業分野へ向けられたと指摘されている<sup>3</sup>。

中国では2000年代前半に成長が加速するとともに、東北振興を図ったことにより、資源需要が急拡大した。この時

図表1-3 中国と北朝鮮との経済関係



(注)17年の直接投資額は未発表  
(資料)投資額は商務部ほか「中国対外直接投資統計公報」  
貿易額は「中国海關統計」

<sup>2</sup> 「5.24措置」の主な内容は、北朝鮮船舶の韓国海域の運航不許可、南北交易の中断、開城工業団地と金剛山以外の訪朝禁止、北朝鮮に対する新規投資の禁止、人道的な支援を除く北朝鮮支援事業の保留などである。

<sup>3</sup> 中国の北朝鮮投資に関しては、임수호・김준영・홍석기「2000년대 이후 중국의 대북투자 추정」KIEP 연구자료 16-06（16年9月25日）を参照。

期には、北朝鮮最大の無煙炭鉱山を開発する合弁企業の設立や吉林省による銅鉱山の採掘権取得（電力供給の見返り）など、中国企業による鉱山開発の動きが広がった。北朝鮮にとっても、機械の老朽化やエネルギー不足によって開発が停滞していたため、中国企業の投資は好都合であった。

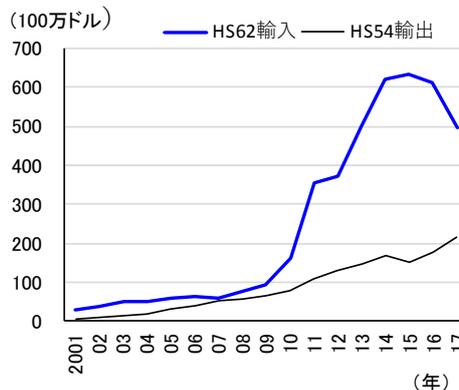
もう一つは、委託加工貿易の拡大である。

中心は衣料である。中朝間で委託生産が広がった要因には、①中国における賃金上昇、②韓国政府の「5.24措置」、③北朝鮮企業による輸出拡大意欲などがある。

北朝鮮への委託加工貿易は10年まで韓国が最も多かったが、「5.24措置」により、一般交易と委託加工貿易が禁止された。韓国企業による北朝鮮への委託加工貿易の多くは、北朝鮮との関係が深い中国朝鮮族（約200万人）の事業家を介して行われており、事業の継続を図りたい彼らは委託者を中国企業（主に遼寧省）に見出した<sup>4</sup>。朝鮮族の事業家の多くは北朝鮮との国境の町である丹東市に事務所を構え、世界のバイヤーと中国企業、委託先の北朝鮮企業をコーディネートする役割を担っている。

10年以降の中国の対北朝鮮貿易をみると、衣服の生産に使われる織物など（HSコード54）の輸出が増加する一方、最終製品の衣料（HS62）の輸入が急増したことが確認できる（図表1-4）。

図表1-4 中国の対北朝鮮貿易



(資料) UNcomtrade

貿易とならんで、中朝経済関係の拡大を示すのが共同開発で、その代表が経済特区の羅先経済貿易地帯である。羅先経済特区は470平方キロと広大で、豆満江（中国では図們江）を境に中国吉林省の琿春、ロシアのハサンと接し<sup>5</sup>、日本海にも面している（図表1-5）。

この地区の開発は90年代に開始されたが、しばらく目立った動きはなく、2000年代末になって中国との共同開発が進み出した。10年に「羅先経済貿易地帯と黄金坪・威化島経済地域共同開発及び共同管理に関する協定」を締結し、共同で運営する機構を設立した。また、北朝鮮は経済特区の成功に向けて、羅先市の特別市への昇格、羅先地域投資関連法の改編、税制・金融制度の整備を進めた。

中国が羅先経済貿易地帯の開発に協力する理由には、東北地域の振興を図る上で、羅津港を活用するメリットがあるほか、北朝鮮の安い労働力が活用できることなどがある。

このように中国との共同開発が進み出したが、共同開発の窓口であった張成沢の粛清や中国が国際社会の制裁強化への同調などにより、開発が停滞したこともあったと報道された。

図表1-5 羅先経済貿易地帯



(資料) 日本総合研究所作成

<sup>4</sup> 中国企業には、韓国系企業や日系企業も含まれる。

<sup>5</sup> ロシアも経済協力をしている。羅津港とハサンを結ぶ全長54キロの路線が5年にわたる改修工事を終え13年9月に開通した。羅津港は不凍港であり、物流面で利用価値が高い。

## 2. 経済制裁の広がりと北朝鮮の対話路線への転換

つぎに、金正恩体制移行後の北朝鮮の経済建設と核開発の動き、国際社会による経済制裁とその効果、最近の対話路線への転換などについてみていこう。

### (1) 並進路線と国際社会の制裁

金正恩は権力掌握後、13年3月に「経済建設と核開発の並進路線」を打ち出した。この狙いは、核兵器を保有することにより通常兵器の削減が可能になり、経済建設により多くの資金を配分できるようにすることである。

核開発の動きに目を奪われがちであるが、経済建設の面では次の二点に注意したい。

一つは、農業分野で作業単位を細分化した「圃田担当責任制」<sup>6</sup>、工業分野では工場の経営自律性を強める「新たな経済管理方法」を導入したことである。もう一つは、経済特区とならぶ経済開発区の設置である。大型の経済特区（羅先経済貿易地帯、黄金坪・威化島経済地帯、開城工業地区、元山・金剛山国際観光地帯、新義州特別経済地帯）とは別に、小規模の経済開発区が各地に設置された。現在中央級5箇所、地方級17箇所<sup>7</sup>、地域の特性により、工業開発区、農業開発区、観光開発区、輸出加工区、先端技術開発区（平壤）に分類されている。中朝国境地帯に6カ所、黄海沿岸に6カ所設置されているように、中国からの投資を期待していることがわかる。

経済建設を進める一方、北朝鮮は相次いでミサイル発射と核実験（13年2月、16年1月、9月、17年9月）を行い、17年7月にはICBM（大陸間弾道ミサイル）発射に成功したと発表した。

13年2月の核実験後、国連安全保障理事会（以下安保理）は決議第2094号を採択し、北朝鮮に対する制裁を強化した。しかし、これにもかかわらず、北朝鮮は16年以降核実験を続けた。米国と日本は安保理の場で北朝鮮に対する制裁強化を求めたが、中国とロシアは北朝鮮との対話を重視し、制裁強化に慎重な姿勢を示すなど、国際社会の足並みはなかなか揃わなかった。

こうした状況下、米中との安定的な関係の維持を図りたい文在寅政権（17年5月誕生）は難しい対応を迫られた。北朝鮮に対する融和路線を掲げてきた文大統領は政権発足後、北朝鮮に対話を呼びかけたが、ミサイル発射を続けたため、対話路線を維持しつつも、国際社会による制裁強化に同調した。また選挙期間中はTHAAD配備について明確な姿勢を示さなかったが、米国との同盟関係を維持する必要から、前政権が進めたTHAAD配備を継続することにした。

これに対して、中国政府は自国の安全保障を害するとの理由で、韓国政府にTHAAD配備の中止を迫るとともに、16年秋頃から事実上の経済報復に乗り出した。とくに17年3月にTHAADのシステムが配備された後、報復措置がエスカレートした<sup>8</sup>。文在寅政権にとっては対米関係を重視することにより、対中関係の悪化を招く事態を招いた。

<sup>6</sup> 個人あるいは少人数のグループに特定の田畑を割り当て、肥育管理に責任を持たせ、分配にもその結果を反映させる制度である。

<sup>7</sup> 経済開発区に関しては、権秀蓮・権哲男「北朝鮮における経済開発区設立の背景および展望」環日本海経済研究所『ERINA REPORT』No.123 2015 April、이종규「북한의 경제특구 개발구 추진과 정책적 시사점」KDI 정책연구시리즈 2015-13などを参照。

<sup>8</sup> 土地を提供したロッテグループが中国で展開しているロッテマートの多くの店舗を、消防上の理由で営業停止にしたほか、自国の旅行代理店に対し団体客の韓国ツアーの販売自粛を命じた。ロッテはこれを契機に、ロッテマートを売却することにした。

図表2-1 国連安全保障理事会による主な制裁決議

		輸出(含む供給)制限・禁止	輸入(北朝鮮の輸出)制限・禁止	労働者派遣
2013年3月	決議第2094号	禁輸対象の奢侈品として、宝石、ヨット、自動車(公共機関を除く)の追加		
16年3月	決議第2270号	・航空燃料の供給 ・禁輸対象の奢侈品として、高級時計、水上バイクなどが追加	北朝鮮の石炭、鉄、鉄鉱石、金、チタン鉱石など(石炭、鉄、鉄鉱石の民生目的での輸出は除外)	
16年11月	決議第2321号		銀、銅、ニッケルなどの鉱産物	
17年8月	決議第2371号		石炭、鉄、鉄鉱石、海産物	
17年9月	決議第2375号	石油精製品の輸出を18年以降、現在の年間450万バレルから200万バレルへ削減	繊維製品	・各国が北朝鮮労働者に就労許可を与えることを禁止
17年12月	決議第2379号	・石油精製品の輸出を18年以降、年間50万バレルへ削減 ・産業機械、運搬用車輛	食品、機械、電気機器、木材	・北朝鮮からの労働者を2年以内に送還

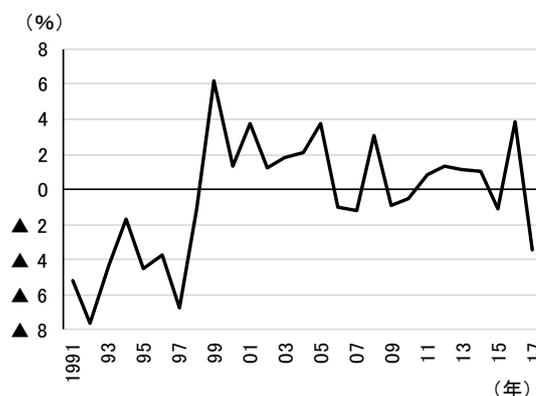
(資料)国連安全保障理事会の決議

その後、中国も制裁強化に同調するようになった。この背景には、中国の再三の忠告を無視して、北朝鮮がミサイル発射と核実験を続けたことのほかに、制裁強化に協力することにより、トランプ政権による通商圧力を軽減したかったことがあると考えられる。

中国は17年2月18日、安保理制裁決議に基づく措置として(図表2-1)、同月19日から年末まで北朝鮮からの石炭輸入を停止すると発表した。これは、国連安保理の制裁決議が定めた輸入上限額に近づいたためである。さらに同年7月のミサイル発射を受けて、制裁を強化する安保理決議にも賛成し、中国の商務省と税関総署は8月14日、北朝鮮からの石炭や海産物などの輸入を15日から全面的に禁止すると発表した。

国際社会の制裁強化により、北朝鮮経済は相当の打撃を受けた。17年の実質GDP成長率(韓国銀行の推計)が▲3.5%(図表2-2)、輸出が▲37.2%(前掲図表1-1)になった。

図表2-2 北朝鮮の実質GDP成長率



(資料)韓国銀行

### コラム 北朝鮮に関する経済統計

北朝鮮経済を分析する上での難点は、経済統計が公表されていないことである。朝鮮戦争が休戦状態にあり、米国から軍事的・経済的圧力を受けているため、経済統計は国家の最重要機密になっている。こうした状況下、韓国では韓国銀行が「北朝鮮のGDP推計」、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)が「北韓の対外貿易動向」を発表している。

しかし、これらは必ずしも実態を十分に反映していないと指摘されている。「北朝鮮のGDP推計」については、韓国の情報機関が集計した数量データを韓国の同等品の価格で計算し、それをドル換算(換算レートは韓国のドルレート)して作成していること、「北韓の対外貿易動向」(貿易相手国の統計から作成)については、貿易相手国が網羅されていないこと、年ごとに対象国が一部変わること、データが一部加工されていること、などが問題点として指摘されている。

また韓国では、韓国開発研究院(KDI)や対外経済政策研究院(KIEP)、統一研究院(KINU)など政府系研究機関が幅広い分野で北朝鮮に関する調査研究しているほか、民間の現代経済研究所が統一経済センターを設けて、経済動向を分析している。

本シリーズでは、上述の問題点に留意しつつ、韓国側の統計や中国側の統計を用いて、また研究機関の調査研究成果を利用しながら、北朝鮮経済の動向を分析していく。

## (2) 対話路線に転じた北朝鮮

18年に入り、金正恩委員長が平昌冬季五輪への参加を決定したのに続き、4月に南北首脳会談、6月に米朝首脳会談に応じるなど対話路線へ転じた。

対話路線へ転換した狙いは不明であるが、①米朝の緊張関係が高まり、軍事衝突の可能性が出てきたこと、②文在寅大統領が北朝鮮に対話と呼びかけ、金大中政権と盧武鉉政権時の南北合意の継承（融和路線）を表明したこと、③中国が国際社会の制裁に同調し、経済への影響が大きくなり始めたことが影響したと考えられる。

対話路線に転じる一方、金正恩委員長が習近平国家主席と3月以降短期間に3回会談するなど、中朝関係が急速に改善した。この背景には、北朝鮮は米朝首脳会談に臨む際に中国を後ろ盾にしたかったこと、中国は、中国が関与せずに南北関係ならびに米朝関係が改善していくのを避けたかったことなど、両者の思惑の一致があったといえる。関係の改善に伴い、中国で閉鎖されていた北朝鮮レストランの一部が再開されたと報じられているほか<sup>9</sup>、中止していた北朝鮮への団体観光を再開する動きもみられるなど、非核化を待たずに、制裁が緩み始めていることに注意したい。

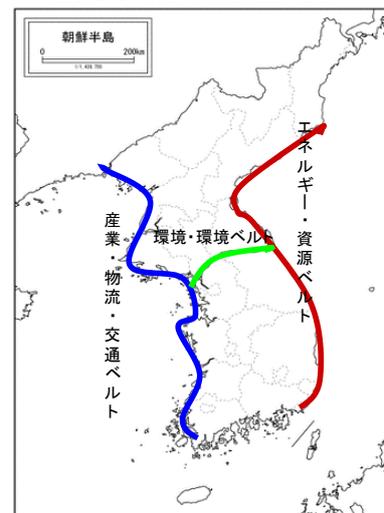
4月の南北首脳会談で署名された「板門店宣言」では、冷戦の産物である分断と対決を終わらせ、南北関係の積極的な改善と発展を図ることが合意された。民族自主の原則が確認されるとともに、既に採択された南北宣言や全ての合意などの履行が約束されたほか、当局間協議を緊密にし、民間交流と協力を円満に進めるため、双方の当局者が常駐する南北共同連絡事務所の開城地域での設置、07年の南北共同宣言で合意した事業の積極的な推進<sup>10</sup>、東海線と京義線の鉄道と道路などの連結、活用などが盛り込まれた。

南北首脳会談後、関係改善への期待が高まるなかで、韓国では北朝鮮でのビジネスチャンスを探る動きや今後の経済協力に関する提言が活発化している。文化・スポーツ分野での南北交流の動きも広がり始めており、8月には、約3年ぶりに離散家族再会事業が行われた。

文在寅大統領は8月15日の光復節で、「東アジア鉄道共同体」構想を提唱した。これは日本の併合時につながっていた朝鮮半島西側の京義（ソウル—新義州）線、東側の東海線に鉄道を運行させることによって、南北の経済発展につなげていく狙いである。将来的には、17年に打ち出した「朝鮮半島新経済地図」に示されるように（図表2-3）、京義線沿いを「産業・物流・交通ベルト」、東海線を「エネルギー・資源ベルト」、非武装地帯を「環境・観光ベルト」にしていく構想である。

他方、シンガポールで開催された米朝首脳会談では、トランプ大統領が北朝鮮に安全保障を提供することを約束した一方、金正恩委員長が朝鮮半島の完全な非核化のため努力することを

図表2-3 朝鮮半島新経済地図



(資料)統一部資料をもとに日本総合研究所作成

<sup>9</sup> 聯合ニュース（18年9月10日）、The Korea Times（18年9月11日）。

<sup>10</sup> 07年の南北共同宣言では、インフラの拡充と資源開発を促進するほか、開城工業団地の第一段階の建設を早期に完工し、第二段階の開発に着手すること、汶山—鳳東間の鉄道貨物輸送を開始すること、開城—新義州間鉄道と開城—平壤高速道路を共同で利用するために改補修問題を協議・推進していくこと、安辺と南浦に造船協力団地を建設し、農業、保健医療、環境保護など様々な分野での協力事業を進めていくことなどが盛り込まれた。

約束した。非核化に向けて前進したとはいえ、合意文には、米国政府がそれまで北朝鮮に求めていた CVID（Complete, Verifiable, and Irreversible Dismantlement、完全で検証可能かつ不可逆的な非核化）が盛り込まれなかったほか、非核化をどのように進めていくのかについては一切触れられなかった。このため、米国では「ただのショー」に過ぎなかったという辛辣な言葉も聞かれた。いずれにしても、非核化の進め方については、その後の米朝交渉に委ねられることになった。

### 3. 今後のシナリオ

米朝首脳会談後、非核化交渉は進んでいない。むしろ、最近では関係各国の間に足並みの乱れがみられる。最後に、現時点で今後予想される動きを展望する。

#### （1）非核化に向けた動き—2つのシナリオ

米朝首脳会談後、非核化の進め方については米朝交渉に委ねられたが、進展がみられない<sup>11</sup>。

米国が非核化の進展を確認して制裁を解除する考えであるのに対して、北朝鮮は「見返り」を受けながら非核化を段階的に進めていく考えで（この姿勢は9月の南北首脳会談でもみられた）、両者の溝は埋まっていないためである。

こうした状況下、関係諸国の間でも足並みの乱れが生じている。すなわち、①中国に制裁を緩める動きがみられ、トランプ大統領がそれに対して強い不満を表明していること、②北朝鮮が韓国に対して、南北首脳会談での合意事項の履行を求めていること、③南北共同連絡事務所の設置をめぐり、米韓で認識のズレがみられること、④国連軍司令部が韓国政府による南北鉄道連結の共同調査のための訪朝を不許可にしたことなどである。

米国は、北朝鮮による非核化に向けての具体的な動きが確認できなければ、制裁を継続していく方針で、中国による制裁緩和や韓国の「先走った」南北交流を容認しない姿勢であることがわかる。

仮に非核化が進展すれば、①国際社会の制裁解除や南北交流、関係諸国の経済援助が動き出すこと、②それにより北朝鮮経済の成長が加速すること、③朝鮮半島の緊張が大幅に緩和することなどが期待される。

今後の焦点は米朝の交渉で合意にいたることができるのか、これに関連して、韓国が両者の溝を埋める役割を果たせるのか、交渉に中国がどう影響を及ぼすのかである。

中国は、北朝鮮の段階的非核化を支持しており、米国とは一線を画している。中国にしてみれば、制裁強化に同調したにもかかわらず、米国の通商圧力が強まったことへの不満がある。北朝鮮に対する制裁を緩めているのは、北朝鮮の核問題を外交カードとして利用していると考えられる。

中間選挙前にトランプ大統領が中国に譲歩するとは考えにくいいため、新たな動きが出てくるのは11月の中間選挙後となろう。米中が通商問題で歩み寄ることができれば、北朝鮮の非核化に対しても協調する可能性が出てくる。このありうべきシナリオに対して、もう一つのシナリオは、米中の足並みの乱れにより、米朝交渉での非核化に関する合意が遠のく展開である。

米朝交渉が膠着状態に陥れば、北朝鮮が中国やロシアなど「伝統的友好国」の協力を得ながら、経済開発に乗り出す可能性がある。北朝鮮にとっては、国際社会による制裁解除が遠のくものの、

<sup>11</sup> IAEA（国際原子力機関）は北朝鮮が核開発を継続していると警告した。IAEA Board of Governors General Conference, Application of Safeguards in the Democratic People's Republic of Korea, 18年8月20日。

中国とロシアからの協力を得られる。中国にとっても、北朝鮮貿易をほぼ独占している状態を維持できるほか、経済協力を通じて北朝鮮の成長が加速すれば、その利益を受けられる。

ただし、北朝鮮は過度な中国依存を警戒するため、ロシアとの関係も強化していこう。

## (2) 韓国に与える影響

最後に、朝鮮半島情勢の変化が韓国に与える影響について触れる。

### ①非核化が進展する場合

非核化が進展すれば、南北交流が本格的に動き出すことになる。経済面では、開城工業団地の操業と金剛山観光事業が再開されるほか、インフラ事業、鉄道の連結とそれを基にした朝鮮半島新経済地図に向けた動きが進み始めるだろう。国際金融機関による融資や各国からの援助を受けて、大型プロジェクトが形成されていく可能性は十分にある。

南北首脳会談後、韓国では北朝鮮でのビジネスチャンスを探る動きが活発化している。有望な事業分野には、インフラ関連、エネルギー、鉱山、機械、観光、ソフトウェア開発などがある<sup>12</sup>。北朝鮮にはレアアース、レアメタルが豊富に存在しているほか、ソフトウェア・エンジニアに対する評価も比較的高い。

金融機関では制裁解除後を睨み、経済調査を本格的に開始し、市場参入のロードマップ作成やインフラ事業に対するファイナンスに向けての準備を進めている<sup>13</sup>。また、人手不足に悩む企業の間には、北朝鮮の労働力活用への期待も存在する。韓国の中小製造業では慢性的に人手不足になっており、外国人労働者に依存する状況である。

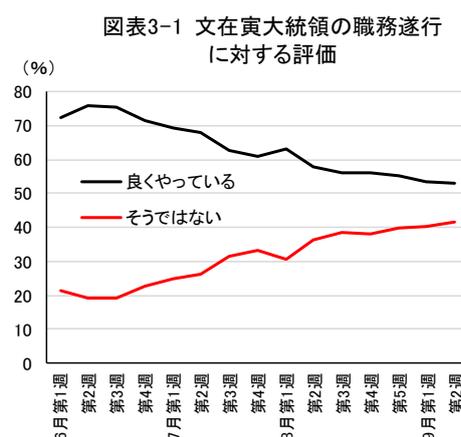
このように、非核化が進展すれば、北朝鮮が韓国にとって新たな成長機会になる可能性がある。

### ②非核化が進展しない場合

他方、非核化が進展しなければ、文在寅大統領は大きな痛手を蒙ることになる。すなわち、①南北首脳会談で合意した南北交流の動きにブレーキがかかり、朝鮮半島新経済地図構想が画餅に終わること、②北朝鮮への中国の影響力が強まる一方、北朝鮮の韓国に対する姿勢が再び硬化すること、③文在寅大統領に対する支持率が急落することなどである。

大統領就任後、文在寅大統領が高い支持率を得てきたのは、主に外交面での成果による。しかし、就任後に最大の課題とした雇用創出はほとんど成果が上がっておらず、これが最近の支持率の低下につながっている<sup>14</sup>。世論調査機関のリアルメーターが9月17日に発表した調査結果では、支持率は53.1%と過去最低を更新した(図表3-1)<sup>15</sup>。

雇用情勢の好転の見込みは当期期待できないため、非核化が進まなければ、外交政策に対する評価分が剥落し、大統領の支持率が一段と低下する可能性がある。



(資料)リアルメーター、<http://www.realmeter.net>

<sup>12</sup> この点は、삼정 KPMG 『대북비즈니스지원센터북한 비즈니스 진출 전략』 두앤북, 2018年を参照。

<sup>13</sup> The Korea Times, 「Financial groups scramble to find NK opportunities」, 2018年9月3日

<sup>14</sup> 文在寅政権の経済政策に関しては、向山英彦「韓国文在寅政権の所得主導型成長に暗雲—懸念される最低賃金引上げ、海外生産シフトの影響」日本総合研究所『リサーチフォーカス』18年4月20日を参照。

<sup>15</sup> 9月18、19日の南北首脳会談直後の調査では支持率が上がったが、一時的なものに終わる可能性がある。